

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 生涯学習の充実
 基本事業 生涯学習機会の充実

事業名 蒼樹大学

[0452]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 満 65歳以上の学習意欲のある市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・高齢者ひとり一人が自立と連帯の精神に満ちた豊かで活力のある生活の維持を図るとともに、異世代間の交流、仲間づくりを促進し、習得した知識や技術経験を活かした地域社会への参画を促進する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・毎年 4月に 100名の定員で募集、就学年限 2年間 ・5月～ 3月まで毎月 1～ 2回学習会を開催。午前は現代的課題や歴史等をテーマに講師を招き全体で学ぶ教養講座、午後は各自選択別に専攻講座(6講座)を受講。その他研修旅行・新年会・地域活動などの特別行事の開催、年度末に記録文集を発行 ・会場 野幌公民館 年会費 1人 3,000円

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	65歳以上の市民の数	人	25,980	26,383	27,078	27,078
対象指標2						
活動指標1	講座開催数	回	62	62	62	62
活動指標2						
成果指標1	学生数	人	107	110	144	130
成果指標2	学習の成果を地域で実践した学生の割合	%	84.2	81	82	80
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	657	628	645	650
正職員人件費 (B)		千円	2,090	2,075	2,015	2,037
総事業費 (A) + (B)		千円	2,747	2,703	2,660	2,687

費用内訳	
22年度	報償費 551千円、旅費 12千円、需用費 82千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	昭和47年5月、高齢者に対して教育の機会を提供し、各種教育活動を通じて、身体的能力及び精神的機能を維持増進させ生きがいを得、老齢期の充実した人生を送ることができるようにすることを目的に開設。高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となるよう地域社会に貢献できる人材の育成を図る場となることが求められている。
--------	--	-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

平均余命の伸びなどにより高齢人口は増加しており健康で活躍する事のできる人材も多い。
豊富な知識と経験をもった高齢者が積極的に地域社会に参加・貢献して行くための新たな学習の場や、交流の場の提供、学習成果を生かせる自己実現の充実や機会を通じて人材育成につなげていくことができ妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

幅広い分野の学習ニーズに対応しており定例学習会や選択幅の広い専攻講座など、多様な学習機会の提供により地域活動への参画意欲も高まっている。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

地域への参加を目的としている班活動は、より積極的な活動になってきており企画から実施までを学生が全て行う班もあり、在学生の主体性の向上や様々な地域活動への関わりなど、広範囲な自主活動へと広がりがつつある。
高齢者の自己実現が図られ、様々な形の仲間づくりやコミュニケーションの場、機会が広がっている。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

平成14年度から導入した班活動は講義を受ける学習だけでなく自ら企画、実施する学習の定着に向けて、一歩一歩進んでおり地域社会への学習成果の還元のひとつの形として定着しつつある。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・根拠は？

主な予算である講師謝礼は、多様化する学習要望に応えるべく多くの分野からの講師の招聘費であるが、できるだけ公的な機関からの活用をを優先するなど、既に削減の手立てを講じている。
専攻講座も定例学習会と同日に開催する事で、職員配置も効率化を図っている。